

市教委は地域・保護者の声を真摯に受け止めよ —三浦とおる市議が3小統廃合問題で一般質問—

特別警戒区域・警戒区域にある市内の小・中学校数

尾道市内 小中学校	特別警戒区域に ある学校数	警戒区域に ある学校数	合計
小学校24校	11校	4校	15
中学校16校	9校	1校	10



一般質問する三浦とおる市議

統廃合の
対象にな
つていな
久保・長
江・土堂
小学校だ
けが危な
いわけな
いはない
とが判明
学校の充
実や

**土砂災害警戒区域は他の学校にも！ 全小中
学校の62.5%が警戒区域に指定！！**
三浦市議は、日本共産党市議団として「地域・保護者の合意のない学校の統廃合は反対」という立場を貫いて一般質問を行いました。
質問の中で「校舎の耐震化と土砂災害防止法による特別警戒区域指定」は別物ではない

か」と質したところ、「地震による土砂災害も考えられる」と答えました。しかし、上記の表にあるように、尾道市内の学校は小学校も中学校も多くの学校が急傾斜や土砂災害等による特別警戒区域や警戒区域に指定され

12月6日(金)午後1時半から日本共産党尾道市議団は一般質問を行いました。三浦市議は「久保・長江・土堂小学校の統廃合問題について」「保護者の同意なき統廃合は反対」の立場から教育委員会を質していきましました。
岡野市議は「中学校でも小学校のような温かい全員給食を早く実施すること」を求めました。また、格差社会の実態を訴え「年金の少ない世帯からも後期高齢者保険料を容赦なく取り立てる」ことを問題点として行政の在り方を質していきましました。これらの問題に対しては、常任委員会の中で引き続き追及していきます。



日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
岡野長寿
(0845-22-2596)
三浦とおる
(0848-48-5044)

中学校でも温かい全員給食早く！

—新年度は浦崎中だけ？やる気があるのか市教委！！—



一般質問する岡野長寿市議

また、最近、一部会派が「高齢者優待乗車を求める動き」を求めていることについて、非情な後期高齢者医療保険制度の改善など高齢者福祉を充実

させたこそ、若者も希望が持てる」と批判しました。
また、幼児教育無償化の中でも有料化のままの給食費を、市が独自に無料化するべきこと、財源は国の無償化によって浮いた市の保育料軽減予算1億4千万円の半分、7千万円を使えばできることを明らかにしました。

「新年度、デリバリー給食から、全員給食になる学校はどこか。その後、スピード感をもってどう進めるか」と岡野市議が追及。
教育長は「来年度2学期から浦崎中学校で全員給食を実施する。令和2年度8月月末までに整備計画を策定して順次全員給食を実施する」と答弁。
スピード感の全く感じられない答弁に同市議は、他の議員に対する「食育の重要性と食品ロスの推進について」の市教委の答弁を指摘し、
市教委はその重要性を学校に指導すると言いが、指導が必要なのは、市教委の方だ。食数の関係から今すぐにもできる中学校があることを指摘し、進捗状況の数値表の提出とともに、スピード感をもつて改善することを強く求めました。

災害から身を守る教育のさらなる推進を行っていくと答弁がありました。が、なぜ、3小学校だけが統廃合の対象になるのかについては答弁がありませんでした。
また、同市議は「耐震化の工事が可能と判断しておきながら、耐震化を進めてこなかった教育行政の怠慢を指摘して、「久保・長江・土堂小学校で耐震化工事

はできないのか」質しましたが、「校舎が古い」「道が狭い」と言い訳を繰り返すにとどまりました。
また、市教委は「地域や保護者の要望を聞きながら進めて行きたいと考えて示しましたが「昨年度の学校選択制の説明会でなぜこのような統廃合計画を示せなかったのか」と質したところ「その時点では耐震化工事の予定

であった」と発言。十分に検討時間を取っていないことが明らかになりました。
地震対策には校舎の耐震化だけでなく、急傾斜地の改良工事が必要なことが明らかに！
文教委員会、岡野市議が追及（12月13時）